



複合専門商社グループ



ユアサ商事株式会社

証券コード：8074

YUASA REPORT

第 145 期 2023.4.1-2024.3.31



成長戦略推進を通じた 社会課題の解決



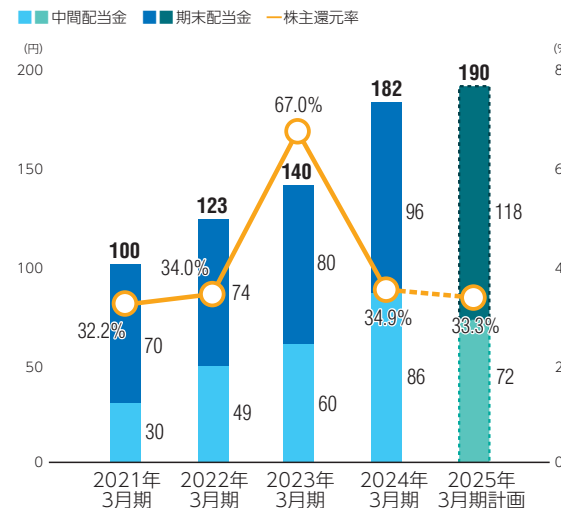
代表取締役社長 田村博之

2024年3月期 経営成績

売上高	526,569百万円*	前期比 4.3%増
営業利益	14,723百万円	前期比 0.9%増
経常利益	15,737百万円	前期比 2.3%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	11,812百万円	前期比 17.2%増

*収益認識基準適用後

1株当たり配当金と株主還元率の推移



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

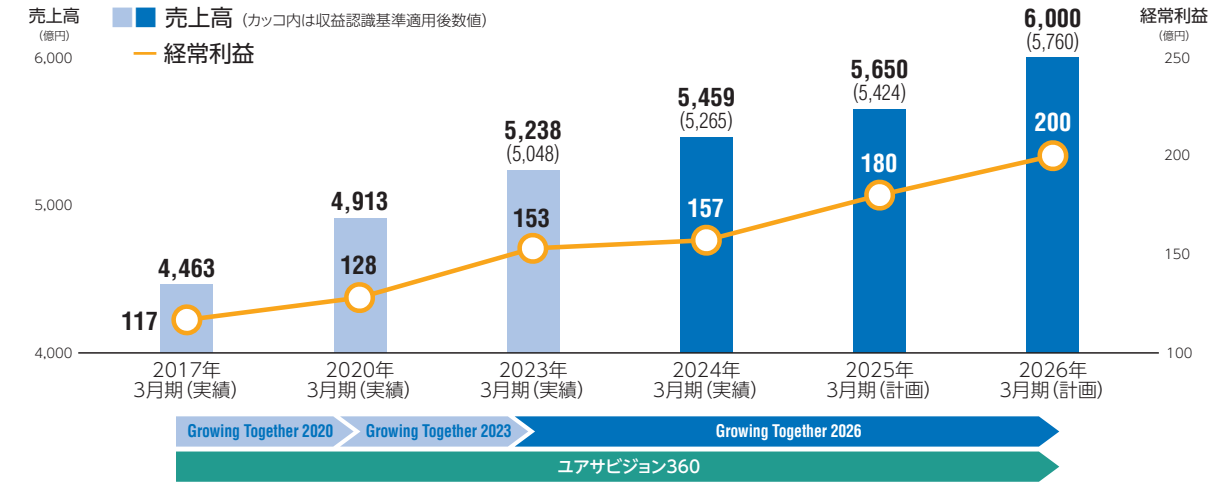
昨年からスタートした中期経営計画「Growing Together 2026」^{P4参照}の最初の1年となった2024年3月期は増収・増益となり、2年連続で最高益を更新いたしました。創業360周年を迎える2026年3月期の目標である「売上高5,760億円(収益認識基準適用後数値)」「経常利益200億円」の達成に向け、今年度もさらなる成長を実現してまいります。

その成長の基盤は、当社グループが掲げる「つなぐ」イノベーションによる「収益性の向上」^{P5参照}と成長戦略の推進による「成長性の向上」^{P6参照}を通じた「社会課題の解決」です。成長戦略には、人手不足をはじめ今顕在化している様々な社会課題を解決するソリューションが盛り込まれています。これらを「モノづくり」「すまいづくり」「環境づくり」「まちづくり」のビジネスフィールドを通じ国内・海外へと展開してまいります。

この4月に、東南アジア3か国に6社のネットワークを持つ工作機械販売会社・HENKOグ

長期ビジョンと中期経営計画

「コアサビジョン360」2026年(創業360周年)に向けた定量計画



ループの株式を取得いたしました。さらには、来年2月に当社最大のプロモーションである「グランドフェア」を海外で初めてタイで開催いたします。海外においても当社グループの総合力を発揮し、社会課題の解決を通じた事業成長を図ってまいります。

こうしたビジネス変革の実現に向けては、その原動力となる企業風土の改革が不可欠であると考えております。当社グループで働く全ての社員が「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」を発揮し「つなぐ」イノベーションが常態化する企業風土を目指し「風土改革」「DX推進」

「サステナビリティ推進」^{P8参照}に取り組んでおります。

還元方針については「株主還元率33%以上」「株主資本配当率(DOE)3.5%以上」をKPIとして定めております。2024年3月期の配当金は、中間配当86円・期末配当は10円増配の96円とし、年間合計で182円といたしました。また、2025年3月期の配当計画は年間合計で190円とし、4期連続での増配となる予定です。

株主の皆様におかれましては、何卒相変わりがせぬご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務KPI

単位：億円(未満切り捨て)

	2024年3月期実績
売上高	5,265*
営業利益	147
経常利益	157
経常利益率	2.99%
当期純利益	118
自己資本利益率(ROE)	12.0%
株主還元率	34.9%
株主資本配当率(DOE)	4.1%

*収益認識基準適用後

非財務KPI (CO₂排出量以外の指標はユアサ商事単体を対象)

	2024年3月期実績
CO ₂ 排出量*1	算出中
女性管理職比率	2.0%
女性総合職比率	4.0%
女性総合職採用率	6.5%
男性育休および育児目的休暇取得率	72.5%
有給休暇取得率	67.8%
平均労働時間	1,934時間
マネジメント人材育成 ※研修プログラム受講人数(のべ)	280名
デジタル人材育成 ※当社独自プログラムの合格者	IT人材:109名*2

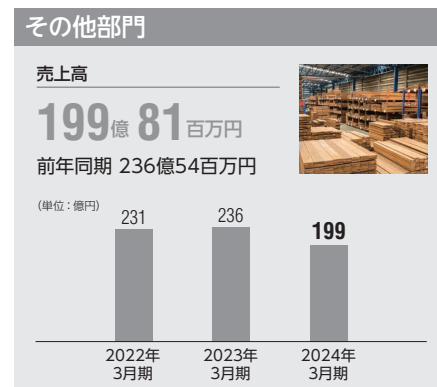
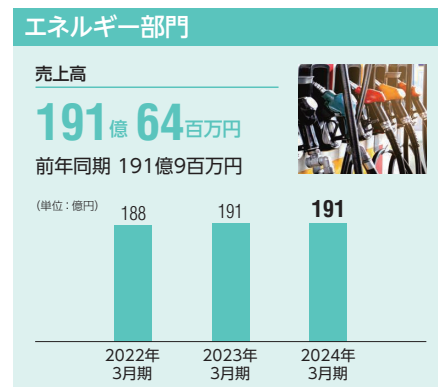
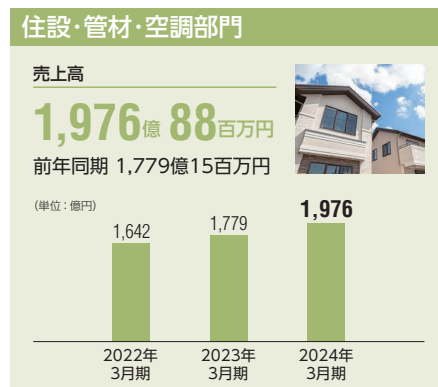
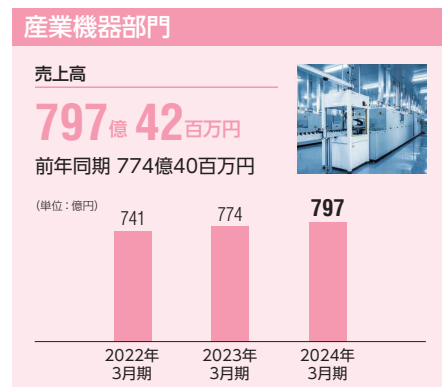
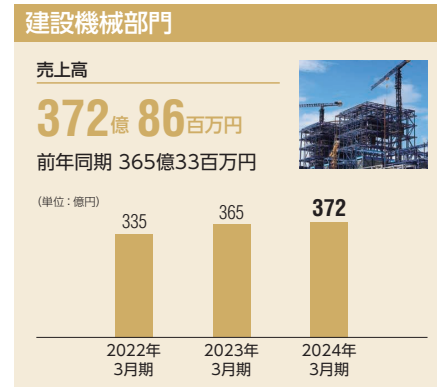
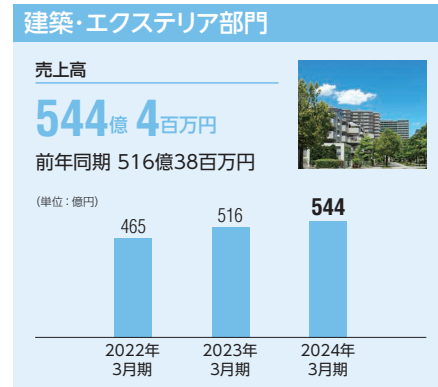
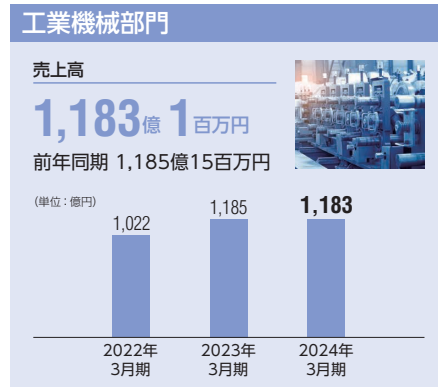
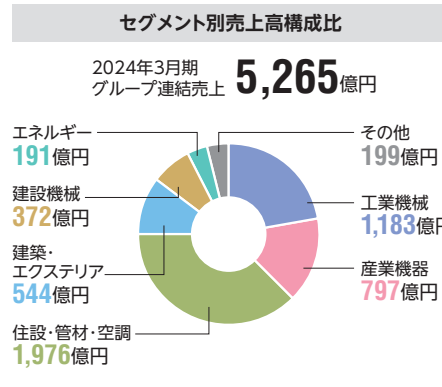
*1 2024年9月を目途に、当社Webサイトにて実績を公表予定

*2 IT人材…ITツールやデジタル技術を自らの業務に活かし、デジタル施策の実行ができる人材

2024年3月期 通期決算の概要

当連結会計年度の売上高は5,265億69百万円(前連結会計年度比4.3%増)となり、営業利益は147億23百万円(前連結会計年度比0.9%増)、経常利益は157億37百万円(前連結会計年度比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は118億12百万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。各段階利益についてはいずれも創業以来の最高益となり、2期連続で最高益を更新いたしました。

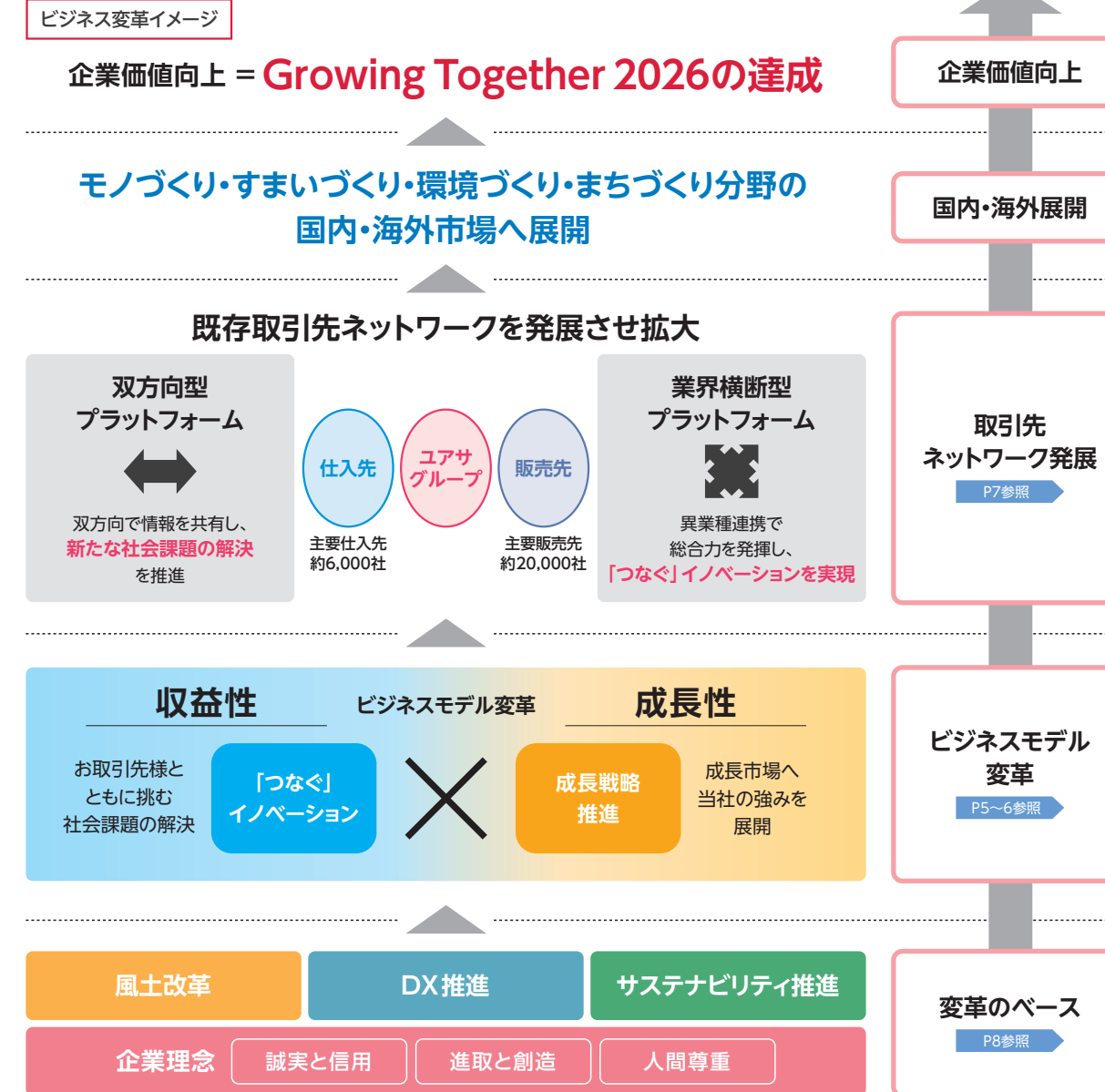
当連結会計年度では、経済活動の正常化に伴い緩やかな景気の回復がみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや原材料費・エネルギー価格の高止まり、円安の進行により、先行きが不透明な状況が続きました。工業分野では、自動車関連産業は車載用半導体不足が緩和され生産の正常化が進み、EVを中心に堅調な設備投資需要が続きました。建設・住宅分野では、公共・民間設備投資は堅調に推移したものの、戸建てを中心とした新設住宅着工戸数は引き続き弱含みで推移しました。海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇、また中国において景気回復の動きに足踏みがみられたものの、米国やタイ・インドネシアなどの東南アジア諸国の景気は緩やかな回復傾向となりました。



2024年3月期 通期決算説明会資料と
当社代表取締役社長の田村による
説明動画を公開しております。
<https://www.yuasa.co.jp/ir/library/financial-report/>

全体図と定量計画

ビジネスモデルを変革し既存取引ネットワークを発展させることにより、既存事業・成長戦略を国内外で拡大します。



財務KPI

単位: 億円(未満切り捨て)

	2026年3月期計画
売上高	5,760*
営業利益	190
経常利益	200
経常利益率	3.4%
当期純利益	132
自己資本利益率(ROE)	11.8%
株主還元率	33.0%以上
株主資本配当率(DOE)	3.5%以上

*売上収益認識基準適用後

非財務KPI (CO₂排出量以外の指標はユアサ商事単体を対象)

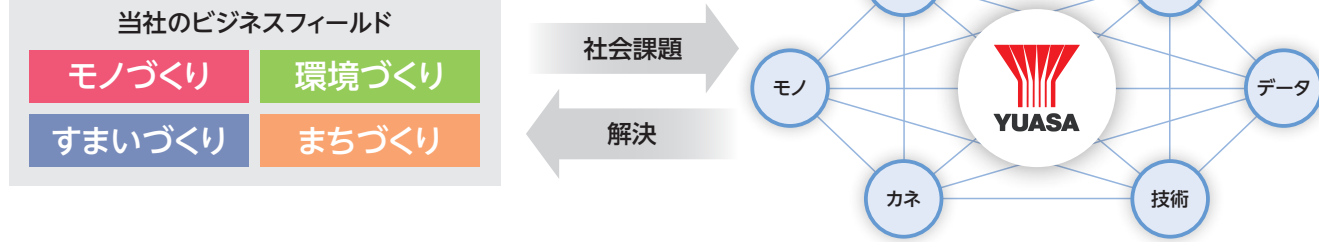
	2026年3月期計画
CO ₂ 排出量*1	30%削減 (2023年3月期比)
女性管理職比率	3.0%
女性総合職比率	6.0%
女性総合職採用率	12.0%
男性育休および育児目的休暇取得率	100.0%
有給休暇取得率	70.0%
平均労働時間	1,920時間
マネジメント人材育成 *研修プログラム受講人数(のべ)	370名
デジタル人材育成 *当社独自プログラムの合格者	IT人材: 600名*2 DX人材: 40名*3

*1 当社グループのScope 1、2に対する目標…2023年3月期実績 6,682(t-CO₂)
*2 IT人材…ITツールやデジタル技術を用いた業務に活かし、デジタル施策の実行ができる人材
*3 DX人材…データ分析結果を活用し、マーケティングと経営戦略に特化した知識により新たな企画立案を行い推進する人材

収益性の向上

つなぐイノベーションによる社会課題の解決

「つなぐ」イノベーションにより、「人」「モノ」「カネ」に加え当社グループ・取引先ネットワークが有する「情報」「技術」「データ」等をつなぎ、社会課題を解決することで新たな価値を創出し、収益性の向上を実現します。



収益性向上に向けた取り組み

「2024年問題」の解決を支援する物流ソリューション「ツインピック」



革新的な自動搬送システム
ツインピックが
物流の課題を解決します

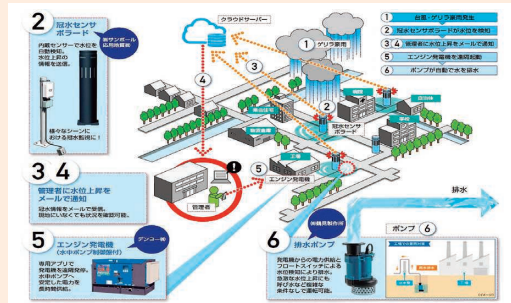
ツインピックの詳しいご紹介はこちら
<https://www.youtube.com/watch?v=033N7ut70TY>



国内初、2つのロボットを組み合わせ 保管効率の向上と省力化・省人化を実現<実用新案登録済>

物流現場の人手不足に対応するユニークな自動搬送システム「ツインピック」を開発しました。物流倉庫において、作業員の大きな負担となっているのが「庫内でのピッキング作業」です。これまでは、作業員が棚まで歩いてピッキングを行う必要があったところ、ツインピックの導入により「棚が作業員の方に来てくれる」ようになったことで大幅に作業負荷が減りました。作業員の中には、これまで庫内作業で1日30,000歩ほど歩いていたところ、1,000歩程度で済むようになったというケースもあり、物流現場の省力化・省人化に大きく貢献します。

水害対策の迅速化・省人化に貢献する遠隔起動排水システム「つなぐBCPパッケージ」



「ジャパン・レジリエンス・アワード2024」で 第1回から10年連続受賞

水害の検知から排水ポンプの起動まで、水害発生時に必要なソリューションを当社がメーカー様をつなぎワンパッケージで提供する「つなぐBCPパッケージ」が、ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)優秀賞を受賞いたしました。

当社では、早くからレジリエンス対策ソリューションに取り組んでおり、同アワードが創設された2015年から10回連続での受賞となりました。

成長戦略の推進

成長戦略は「既存コア事業の拡大を目指す分野」と「強みを新たな市場へ展開する分野」から構成され、また各事業を「全社推進事業」と「エリアや組織別に推進を図る事業」に定義し、持続的な成長のために取り組みを強化します。



取引先ネットワークの拡大:海外

海外戦略：南アジア地域をターゲットに展開



タイ新社屋の完成イメージ



「YUASA Grand Fair in THAILAND」の会場となるバンコク国際貿易展示場(BITEC)

海外プロモーションの確立

2025年2月に海外初のグランドフェアをタイで開催

「YUASA Grand Fair in THAILAND」として「日本とタイの文化をつなぐ」をテーマに約150のメーカーが出展予定(2024年5月時点)

工業中心から住環境・建設を含む複数部門の総合展開

「すまいづくり」「環境づくり」「まちづくり」分野の進出を進め国内同様の総合力を発揮した展開で成長を加速

タイ・インドの拠点機能強化、総合力の発揮で社会課題を解決

<タイ> 新社屋を建設(2025年完成予定)し2つの現地拠点を集約
<インド> 現地拠点を2か所→4か所に拡大、成長市場への展開を強化

現地資本ネットワークの強化

東南アジア3か国に6社7拠点のネットワークを有するHENKOグループの株式を取得

海外拠点の総合化推進

変革のベース

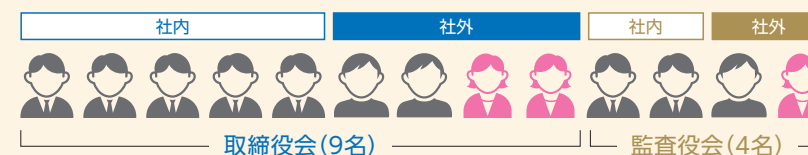
風土改革

ガバナンス強化、人事制度改革などを通じ「つなぐ」イノベーションが常態化する企業風土を醸成します。

ガバナンス強化：役員構成の多様化を推進

● 女性役員の増員:2名(15%) → 3名(23%)

※2024年6月開催の定時株主総会でのご承認を以って
6名の社外役員を含む13名の取締役・監査役による役員構成に



人事制度改革：YUASA PRIDE プロジェクト

「求める人材像」に根ざした働きがいと働きやすさの向上についての議論を実施



● 「働きがい向上ワークショップ」

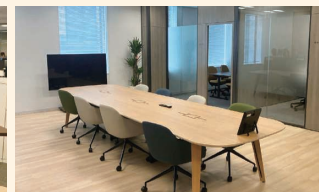
→「取引先及び社会の課題解決」のため個々の能力の最大化に向けた議論

● 「人間尊重ワークショップ」

→「自分との違いや多様性を尊重できる人材」となるために必要な考え方について議論

環境づくり：統合拠点構築プロジェクト

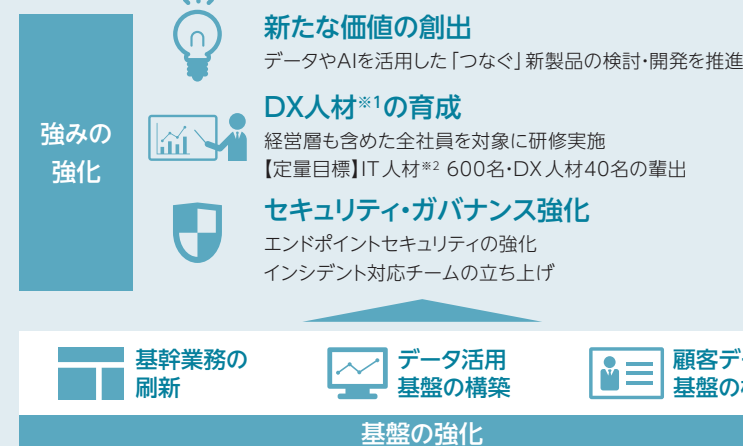
総合力・コミュニケーションを推進する環境整備を進めるとともに、各拠点のオフィス環境にも展開



当社東北支社(2024年2月移転開設)のオフィス風景

DX推進

当社の「強み」と「基盤」を強化し社会課題の解決と企業価値の向上を図ります。



※1 DX人材…データ分析結果を活用し、マーケティングと経営戦略に特化した知識により新たな企画立案を行い推進する人材
※2 IT人材…ITツールやデジタル技術を自らの業務に活かし、デジタル施策の実行ができる人材

サステナビリティ推進

「自社グループ」と「事業」の両面で、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2030年度までにカーボンニュートラルを目指す第一ステップとして
2026年3月までにCO₂排出量を30%削減します(2023年3月期比)

<具体的な取り組み>

中部支社と富士クオリティハウス(グループ会社)に
自家消費太陽光発電設備を設置

● 年間CO₂排出削減量(推定)
中部支社:20.2t-CO₂ 富士クオリティハウス:10.7t-CO₂



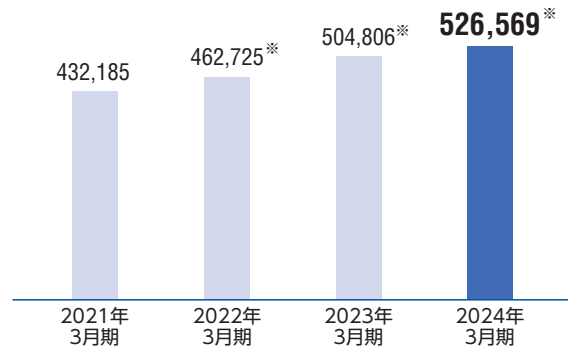
富士クオリティハウス(群馬県伊勢崎市)敷地内 資材置き場屋根

当社グループのサステナビリティ推進はWebサイトで詳しく
ご紹介しております。 <https://www.yuasa.co.jp/sustainability/>

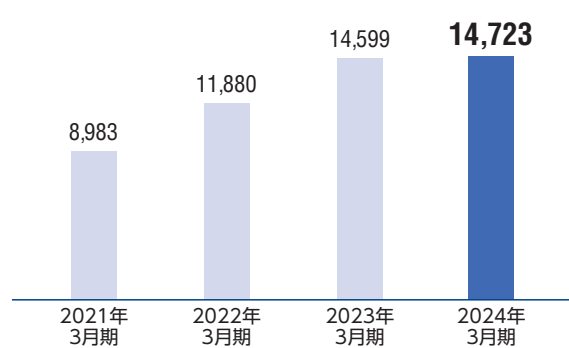


財務ハイライト

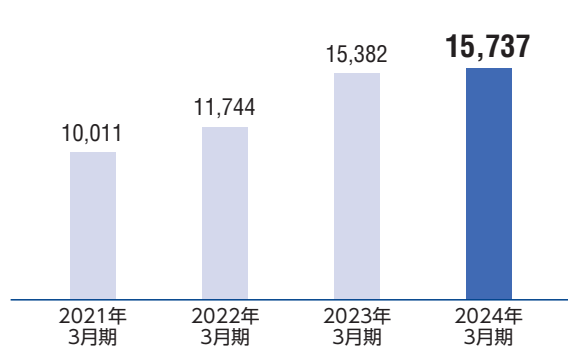
売上高 (百万円)



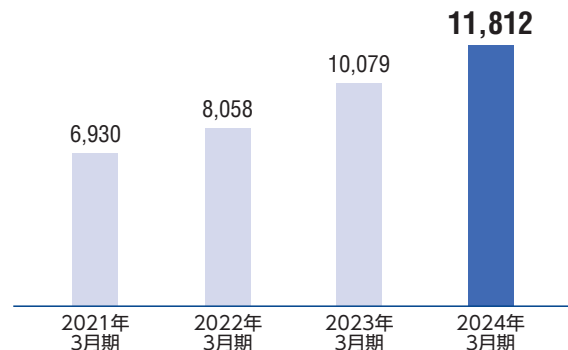
営業利益 (百万円)



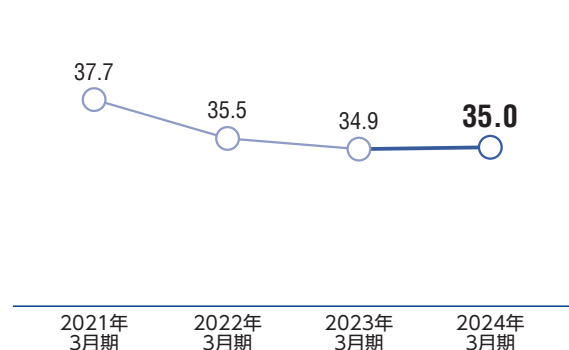
経常利益 (百万円)



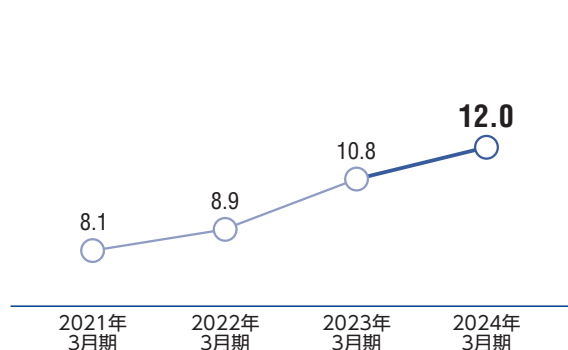
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



自己資本比率 (%)



ROE (自己資本当期純利益率) (%)



※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

当社では、財務部門における各種要因の分析と外部評価機関からの提供情報を勘案し、2024年3月期時点の株主資本コストを【5.88%~6.57%】と想定しております。併せて、中期経営計画「Growing Together 2026」ではこれを上回るROE(自己資本当期純利益率)11.8%以上の実現を前提とした利益計画の達成に向け、下記の各種取り組みを進めてまいります。

- ① **事業活動を通じた収益性・成長性の向上**……社会課題の解決につながる商品・サービスの提供を通じ**収益性を向上**させるとともに、成長戦略の推進により**継続的な事業成長**を図る
- ② **成長投資方針**……営業キャッシュ・フローを積極的に**成長投資に配分**(成長戦略推進・コア事業強化・DX IT デジタル投資・M&A他)するとともに、**安定的かつ継続的な株主還元**を実施
- ③ **株主資本コスト低減に向けた取り組み**……広報・IRの強化、ステークホルダーとの対話の推進により、情報開示と資本コスト低減を推進

会社概要／株式情報

会社概要

商号 ユアサ商事株式会社
YUASA TRADING CO.,LTD.
本社 東京都千代田区神田美土代町7番地
創業 1666年(寛文6年)3月
設立 1919年(大正8年)6月25日
資本金 20,644百万円
従業員数 2,621名(連結) 1,184名(単体)

取締役および監査役 (2024年6月26日現在)

名前	役職	管掌
田村 博之	代表取締役社長	兼 海外事業推進担当
田中 謙一	代表取締役専務取締役 経営管理部門統括	兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス 委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長
濱安 守	常務取締役 営業部門統括	兼 工業マーケット事業本部長 兼 ㈱国興代表取締役会長 兼 ユアサネオテック(株) 代表取締役会長
大村 貴臣	取締役 営業部門副統括	兼 建設マーケット事業本部長 兼 ユアサ木材(株) 代表取締役会長 兼 富士クオリティハウス(株) 取締役 兼 ユアサ燃料(株) 代表取締役会長
竹尾 希典	取締役 住環境マーケット 事業本部長	兼 スマートエネルギー事業部長 兼 ユアサクオビス(株) 代表取締役会長 兼 浦安工業(株)代表取締役会長 兼 ユアサプライムス(株) 代表取締役会長

前田 新造	取締役(社外)
平井 嘉朗	取締役(社外)
光成 美樹	取締役(社外)
町田 悠生子	取締役(社外)
古本 好之	監査役(常勤)
前冨 威	監査役(常勤)
本田 光宏	監査役(社外)
加城 千波	監査役(社外)

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務しております。

国内ネットワーク (2024年4月1日現在)

国内拠点	
31拠点 (8支社、13支店、10営業所)	
主な国内グループ会社	
産業機器	株式会社国興 中川金属株式会社
工業機械	ユアサネオテック株式会社 ユアサクオビス株式会社 友工商事株式会社 浦安工業株式会社
住設・管材・空調	株式会社マルボシ 株式会社サンエイ 株式会社高千穂 フシマン商事株式会社
建設機械	ユアサマクロス株式会社 富士クオリティハウス株式会社 株式会社丸建サービス
エネルギー	ユアサ燃料株式会社 ユアサプライムス株式会社
その他	ユアサ木材株式会社 ユアサシステムソリューションズ株式会社

海外ネットワーク

主な海外グループ会社	
湯浅商事(上海)有限公司	中国
YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾
YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
PT. YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	マレーシア
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド
YUASA-YI, INC.	米国
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 40,000,000株
発行済株式総数…………… 22,100,000株
(自己株式871,267株を含む)

株主数…………… 7,364名

※単元株式数は100株であります。

大株主 (上位10名) (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,435	11.47
BNYM AS AGT/CLTS 10PERCENT	986	4.64
ユアサ炭協持株会	935	4.40
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	904	4.25
光通信株式会社	833	3.92
株式会社日本カストディ銀行	759	3.57
東部ユアサやまざみ持株会	634	2.99
西部ユアサやまざみ持株会	632	2.97
ユアサ商事社員持株会	518	2.44
オークマ株式会社	398	1.87

- 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
- 当社は自己株式871千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(223千株)は含まれておりません。
- 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,435千株
株式会社日本カストディ銀行 759千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

つなぐブランドフェア2024のご案内



4つの分野で社会課題へアプローチ

Growing Together

モノづくり

すまいづくり

環境づくり

まちづくり

当社最大のプロモーションである「ブランドフェア」を全国5会場で開催いたします。社会課題を解決する当社の「つなぐ」商品およびソリューションを多数展示し、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みをご紹介します。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

公式Webサイト



※ご来場の際は、事前登録をお願いしております。各会場ホームページにてご登録をお願いいたします（順次開設）。

動画配信のご案内



当社ホームページにて、2024年3月期決算説明会の動画を公開しておりますので、是非ご覧ください。

<https://webcast.net-ir.ne.jp/80742405/index.html>

